

様式第4号（第12条関係）

事業者行動報告書

2023年7月24日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

日本電気硝子株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 岸本 暁

（代理人）執行役員 滋賀高月事業場長 織田 英

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第21条第1項、第22条第2項において準用する同条例第21条第1項）

の規定に基づき、事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称 および代表者の氏名）	日本電気硝子株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 岸本 暁
事業者の住所 （法人にあっては、主たる 事務所の所在地）	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	日本電気硝子株式会社 滋賀高月事業場					
事業所の所在地	滋賀県長浜市高月町高月1979番地					
主たる事業	細分類番号	2	1	1	9	その他のガラス・同製品製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を 県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画期間および報告対象年度

計画期間	2020年度	～	2024年度
報告対象年度	2022年度		

3 計画の実施状況

計画の実施状況	別添のとおり
---------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第2号

(第1面)

1 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況等

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の実施状況

	取組項目	取組の内容	取組の実施状況
1	運用改善対策	ガラス熔融窯のリーク空気の減少や冷却抑制による燃料削減。 50ton-CO ₂ /年	リーク空気の減少や冷却抑制に取組みましたが、効果は軽微に留まり数値化は困難です。
2	プロセス改善対策	生産効率改善により、余剰となった生産設備を停止する。 1,000ton-CO ₂ /年	2基の硝子熔融炉を停止し、26,000ton-CO ₂ /年削減できました。
3	運用改善対策	コージェネレーションシステムで、場内負荷の増減に応じた総合効率を高める運用。 1,000ton-CO ₂ /年	場内負荷の大きな低下を受けコージェネレーションシステムを停止し、4,597ton-CO ₂ /年削減できました。
4	運用改善対策	工場内用水供給システム改善により水の移動に関わるエネルギーを削減する。 20ton-CO ₂ /年	本年、機会がありませんでした。
5	運用改善対策	場内空調システムの負荷に応じた効率改善により、エネルギーを削減する。 30ton-CO ₂ /年	本年、機会がありませんでした。
6	運用改善対策	場内電力供給網の見直しによる効率改善により、エネルギーを削減する。 20ton-CO ₂ /年	本年、機会がありませんでした。
7	設備更新対策	場内照明設備の更新時に高効率照明を導入し、エネルギーを削減する。 5ton-CO ₂ /年	約200灯の照明をLED化し、3ton-CO ₂ /年削減できました。
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況

	温室効果ガスの種類	取組の内容	取組の実施状況
1			
2			
3			

(3) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

<p>「 原単位 = $\frac{\text{温室効果ガス排出量(t-CO}_2\text{)}}{\text{ガラス生産面積(千m}^2\text{)}}$ で毎年1%削減 」</p> <p>基準年(2009年度)原単位:10.91 (t-CO₂/千m²) 2022年度原単位実績:5.04 (t-CO₂/千m²) 2022年度は、生産設備の合理化を図り硝子熔融炉2基の停止やこれまでの取り組みの継続と合わせて、基準年から53.8%削減となり、目標を達成できました。</p>

(第2面)

2 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する取組の実施状況等

(1) 取組の実施状況

取組の内容	取組の実施状況
<p>① 液晶ディスプレイ用ガラスや化学強化専用ガラスの生産を通じ、省エネ製品の普及に貢献しています。</p> <p>② 超薄板ガラスやその樹脂積層体の生産を通じ、省エネに貢献しています。</p>	<p>①液晶ディスプレイ用ガラスや化学強化専用ガラスの生産・販売を継続しました。</p> <p>②超薄板ガラスやその樹脂積層体の生産・販売を継続しました。</p>

(2) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

<p>生産設備の合理化を進め、販売は計画通りに継続することができました。</p>

(第3面)

3 その他の低炭素社会づくりに向けた取組の実施状況等

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	取組の実施状況等
1	廃棄物・水の削減	2015年より、事業場の省資源廃棄物削減体制を見直し、取組みの強化を図っています。	可燃ゴミの排出量が2009年度31.2t/年に対し、2022年度は4.3t/年となり、約86%削減できました。
2	歩留り改善	硝子の溶解・成形・加工の各工程で歩留まりの向上等、生産効率の改善に取り組んでいます。	計画通り実施できました。
3	体制の強化	事業場の省エネルギー推進体制を見直し、取組みの強化を図り、エネルギー原単位の削減に事業場全体で取り組んでいます。	省エネルギーに取組み、エネルギー使用原単位が2009年度5.84から2022年度2.68と54.2%削減できました。
4	緑地化	事業場敷地内にあるインダストリアルパークの整備・維持を行なうなどの活動を通じ、CO2を吸収する植物による緑地化をすすめる。	樹木の補植整備を継続実施できました。
5			
6			
7			
8			